

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

停滞が続く世界、成長を拡大させる中国 賃金上昇率トップは中国、アジア地域が牽引

■ 停滞が続く世界、成長拡大させる中国

国際労働機関(ILO)はこのほど、「2018/2019 世界賃金報告」を発表した。これによると、各国の名目賃金を統一通貨(ユーロ)に換算した後の賃金額世界トップ5ヶ国は、順に、デンマーク、ルクセンブルク、ノルウェー、オーストリア、米国だったという。

世界の流れと逆に成長を拡大させる中国

報告によると2017年、世界の賃金上昇率は、2008年以来最低水準となり、2008年に起こった国際金融危機以前の水準よりもはるかに低かった。その一方で中国の賃金上昇率は、世界トップクラスに入っている。世界136ヶ国における2006年から2017年までの物価変動の影響を除く実質賃金に関する統計データによると、2016年時点で2.4%だった世界の賃金上昇率は、翌2017年には1.8%まで低下した。

ILOのガイ・ライダー事務局長は、「初期の兆候から、2018年の世界賃金成長は、引き続きスピードダウンが続くと予想され、賃金成長が停滞し、成長しない状況は、グローバル経済の発展を推進し、世界各国国民の生活レベルを引き上げる上での障壁となっていることが伺える」とコメントした。

力強いアジアの賃金上昇

世界賃金の上昇スピードは緩慢になっているとはいえ、アジア地域での賃金上昇は、引き続き力強い傾向を呈している。過去20年間、G20に加盟している新興国と発展途上国の平均実質賃金は倍近く上昇した一方、発展途上国の成長率は9%にとどまっている。

ILOは、2006年から2017年の間、アジア・太平洋地域の労働者の実際賃金の上昇率は、世界の全地域の中で最も高かった。これは、アジア・太平洋地域の経済成長が他の地域より速い事実を反映しており、中国、インド、タイ、ベトナムの各国がトップに名を連ねている。中国の巨大な人口とスピーディな賃金上昇が世界平均レベルに影響を及ぼしており、中国を除外した場合、世界の実質賃金成長率は、2016年の1.8%から2017年には1.1%まで低下することになるという。

■ 中国企業のIPO、米国上場が相次ぐ

中国企業の米国上場が相次いでいる。2018年は新興EV(電気自動車)メーカーの上海蔚来汽車や動画配信の愛奇艺など、企業価値が10億ドル(約1100億円)を超える中国のユニコーンが相次ぎ株式を上場した。18年に米国で上場した中国企業は約30社となり、調達額はテンセント・ミュージックを含めると約90億ドル(約1兆円)に達する。これは電子商取引(EC)最大手のアリババグループが上場した14年以来の規模になるという。中国本土市場は赤字企業の上場を認めておらず、また公開価格は株価収益率(PER)が最高23倍という上限を設け、政府が上場を審査している。一方、米国はEVや電子商取引などの企業価値を評価する投資銀行の専門家がそろい、投資家層も厚い。米国と中国の貿易摩擦は激しいが、米国上場を目指す中国企業は高水準で推移するとみられている。

■ アリババ、店舗顔認証決済端末開発

アリババグループ傘下の金融会社、アント・フィナンシャルは13日、顔認証による資金決済が可能な店舗向けタブレット型端末を開発したと発表した。

新端末の導入により、個人事業主や中小・零細企業で顔認証による決済が可能となり、ユーザーはスマートフォン(スマホ)なしで買い物が可能になる。

ユーザーはあらかじめ顔の画像を登録しておけば、新端末による顔認証だけで決済でき、スマホによってQRコードを読み込む必要がなくなるという。

アリババの顔認証決済はスーパー「盒馬(フーマー)鮮生」やファストフードの一部店舗で実験的に導入しているだけだったが、アリババは新端末の開発で顔認証決済の普及に本腰を入れる。

資金を受け取る側はスマホ決済の「支付宝(アリペイ)」の個人口座を登録することも可能で、幅広い利用者を取り込むことが出来るとしている。

顔認証については、顔画像や決済データの取り扱いに懸念がくすぶる一方、盗難リスクなどスマホ決済より安全性が高い面もあるという。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国経済成長率、19年は約6.5%に

中国銀行国際金融研究所が発表した「2019年経済金融展望報告」によると、今年一年間の中国の国内総生産(GDP)は前年比約6.6%の増加、2019年は同約6.5%増加して、消費者物価指数(CPI)は同約2.3ポイント上昇するという。

同研究所は、「2019年の中国経済への挑戦は外部から来るものがより多くなる。先進エコノミーの金融政策の転換や新興エコノミーの金融市場の混乱はまだ続くとみられ、グローバル経済は現在の復興周期の最終段階に入った可能性がある」との見方を示した。

中国経済の内部をみると、今は「大調整」の重要な段階にあり、異なる産業、異なる地域、実体経済と金融経済、伝統的金融と新しい金融などの間で大規模な分化、調整、融合が行われている。

同行は、「当面の経済運営に出現した新たな変化、新たな問題、新たな挑戦に対し、中国政府は一連の強力な新措置を講じており、こうした政策の効果がこれから徐々に出てきて、2019年の経済の安定的な成長にプラスになる」と予測した。

同報告は19年のマクロ経済政策について、積極的な財政政策は減税と費用削減に力を入れ、財政赤字率を引上げなければならないとしている。

■ テンセント、「連邦経営」で投資拡大

騰訊控股(テンセント)が子会社や出資先と緩やかに連携する「連邦経営」を拡大、12日には音楽配信子会社を米国で上場させた。2018年の子会社・出資先の上場社数は12社に達し、上場で顕在化させた株式含み益を生かして、さらに投資を拡大している。

同社は、中国で圧倒的なシェアを持つ対話アプリ(SNS)内で利用できるアプリを増やし、テンセントのサービスで生活を丸ごと抱え込む狙いだという。

12日にニューヨーク証券取引所に上場したテンセント・ミュージック・エンターテインメント・グループの初値は公開価格を上回っており、15年前に始まったテンセントの音楽サービスは時価総額で230億ドル(約2兆6000億円)の価値となっている。

テンセント・ミュージックはスマホなどで楽曲を配信する「QQ音楽」などが中核サービスで、2017年に7社、18年に12社の子会社・出資先を上場させている。

■ 中国、癌治療訪日旅行がブームに

日本で健康診断を受ける中国人が増え続けており、なかでも一部のがん患者が、日本でより質の高い治療を受けることを望むようになってきているという。

「医療観光」で日本を訪れる中国の高所得者層をより多く誘致する目的で、日本政府は2010年、「医療滞在ビザ」の発給をスタート、治療のために日本を訪れる中国人がん患者が急増している。

日本政策投資銀行の報告によると、日本医療観光マーケットの潜在規模は、2020年までに5507億円、医療を目的として日本を訪れる中国人観光客は31万人にそれぞれ達する見通しだという。

中国で海外医療サービス業に従事している関係者は、「日本は、数年前にようやく、外国人のがん患者を受け入れるようになったばかりで、受入れの経験や医療資源は、米国にはるかに及ばない。しかし、日本でがん治療を受けるメリットの一つは、距離が近いこと、また治療費用も米国の約半分で済む。日本の医療機関は、手術によって治癒の見込みが高い初期のがん患者を受け入れることを望んでいる」としている。

中国のがん患者が日本で治療を受けるためには、コーディネーター機関を介し、病人の事前検査結果・病歴および治療歴・画像データなどあらゆる情報を事前に日本の医療機関に伝えておく必要がある。

■ 海南省、「ビジネス環境40条」発表

海南省の沈丹陽副省長は、2018中国企業家ボアオフフォーラムにて、「4月13日に中央政府が、海南全島の自由貿易区、中国の特色ある自由貿易港の建設を支持すると発表してから、海南省は重点的に3つの取り組みを行った」と発表した。これには自由貿易区政策の実施の全力推進、ビジネス環境の全力改善、世界の企業・人材導入が含まれる。

「ビジネス環境40条」は世界銀行の評価指標枠組みを参考にし、「世界のビジネス環境建設の先端と連結し、全国では初のケース」だという。

今年10月に発表された「中国(海南)自由貿易試験区全体案」は、「世界一流のビジネス環境を構築する」とし、海南省は「ビジネス環境40条」に基づき、種業、医療、教育、スポーツ、通信、インターネット、文化、メンテナンス、金融、水運などの重点分野をめぐり、海南省越境サービス貿易ネガティブリストを作成している。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」、越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「**健客網**」

大福 大福易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「**大福易商**」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「**日本館**」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「**日本館**」

TV SHOPPING

越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431